

(4) 教育職員免許状（高等学校教諭一種普通免許状）の取得について

1) 工学部で取得できる免許状の種類、教科、及び手続きについて

説明会（2年次の2月）を実施するので、必ず出席すること。

① 工学部の卒業を条件に申請できるプログラム別の教育職員免許状は下記の通りである。

免許状の種類	免許教科	免許取得が可能なプログラム
高等学校教諭 一種免許状	工業	応用物質化学、応用物理工学、電気電子工学、機械知能工学
高等学校教諭 一種免許状	理科	応用物質化学、応用物理工学

※上記以外のプログラムにおいても、必要な単位を修得すれば教育職員免許状を申請できるが、カリキュラム上困難なため、先ず、クラス担任又は教務・学生支援係に相談すること。

※編入学生においては、免許状取得のために認定される修得単位が、専門科目10単位までなど単位認定の上限があるので、先ず、クラス担任又は教務・学生支援係に相談すること。

②教育職員免許状の一括申請に関する手続きについて

教育職員免許状の授与を宮崎県教育委員会より受けたい者は、大学を通じて一括申請出来る。各年度の教育職員免許状の一括申請の手続きについて、下記の表のとおり行うので、一括申請を希望する者は、工学部教務・学生支援係で、受付期間中に手続きを行うこと。具体的な受付期間や手続きの内容は、工学部教務・学生支援係事務室前の掲示板に別途掲示する。

なお、工学部での一括申請受付終了後は、個人で各都道府県の教職員担当課へ直接申請する必要があるので注意すること。

項目	場所	期間	対象者
一括申請の申込	工学部教務・学生支援係	10月1日～10月第2金曜日	当該年度の卒業・修了見込みの学部生・修士課程の学生で、卒業・修了までに免許取得に必要なすべての単位を修得見込みである者
申請内容の確認 教育職員免許状授与願の受取	工学部教務・学生支援係	1月～ *毎年度、期間が異なる	一括申請の申込を期間内に行った者
県収入証紙の購入	県の機関	2月前半	教育職員免許状授与願を交付された者
教育職員免許状授与願の提出 *県収入証紙を貼付して提出すること	工学部教務・学生支援係	2月前半	上記の全てを満たす者
教育職員免許状の受領	学位記の授与場所	卒業式当日の午後	上記対象者のうち卒業・修了した者

2) 免許状取得のための科目履修条件と方法

① 高等学校教諭一種(工業)免許状

履修方法等が複雑であるので、「工業」免許の取得希望者は、自プログラムの教職担当教員に相談して、必ず履修指導を受けること。

● 基礎教育科目

本学では「情報数量スキル」、「英語Tb」、「日本国憲法」、「生涯スポーツ実践(Ⅰ～Ⅳのうち2科目)」の計5科目の単位修得が必要である。このうち学士力発展科目の「日本国憲法」及び「生涯スポーツ実践」は卒業要件としては選択科目であるが、免許取得のためには必ず履修・修得しなければならない。

● 教育の基礎的理解に関する科目等

工学部においては、科目区分の内容を満たすために「教育の基礎的理解に関する科目等(「工業」免許取得用)」(表1)に示された科目(合計24単位)を全て履修・修得すること。

● 教科及び教科の指導法に関する科目

自プログラムが設定している「教科及び教科の指導法に関する科目(「工業」免許取得用)」(表2)から選択し35単位分を履修・修得する必要がある。ただし、○印を付した必修科目は必ず履修・修得すること。また、「職業指導」(2単位)「工業科教育法」(4単位)は各プログラムの卒業要件には含まれないので注意すること。

表1 教育の基礎的理解に関する科目等(「工業」免許取得用)

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		授業時間数			
科目	単位数	授業科目	単位数	3年		4年	
				前	後	前	後
教育の基礎的理解に関する科目	10	教育原理	2	2			
		教職入門	1	1			
		教育制度論	2	2			
		学校教育心理学	2	2			
		特別支援教育	1	1			
		教育課程論	2	2			
		計	10				
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	8	総合的な探究の時間の指導法	1	1			
		特別活動論	2	2			
		教育の方法と技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	2	2			
		生徒指導概論(進路指導を含む。)	2	2			
		教育相談(カウンセリングの基礎的知識を含む。)	2	2			
計	9						
教育実践に関する科目	3	教育実習事前及び事後指導	1	1			
		教育実習	2	2			
		計	3				
	2	教職実践演習(高)	2	2			
計		2					
合計	23	合計	24				

注1) 教育実習は、前年度に実習予定校の内諾を得る必要があるため、3年次に教務・学生支援係に相談すること。

注2) 教職に関する科目はできる限り3年次に修得しておくこと。

注3) 「特別支援教育」は基礎教育開講科目であるが、3年次から履修できる。

表2 教科及び教科の指導法に関する科目(「工業」免許取得用)

科目名の前の○は「工業」免許状取得のための必修科目を表わす。

科目名の前に○のないものは、選択必修科目である。

科目は変更になる場合があるので工学部教務・学生支援係事務室前の掲示板を確認すること。

同じ名称の科目でも、授業担当者・授業の構成等により工業の関係科目として認められるものと認められないものがあるので、備考の該当プログラムもよく確認すること。

○は必修科目

免許法施行規則に定める科目区分等	左記に対応する開設授業科目		開講時期	備考
	授 業 科 目	単位数		
工業の関係科目	○数理情報Ⅰ ※1	2	1年前期	※1 全プログラム該当(同担当者・同構成)
	○数理情報Ⅱ ※1	2	1年後期	※1 全プログラム該当(同担当者・同構成)
	有機化学Ⅰ	2	2年前期	
	無機化学	2	2年前期	
	物理化学Ⅱ	2	2年後期	
	生命化学Ⅱ	2	2年後期	
	安全工学	2	3年前期	
	有機化学Ⅱ	2	2年後期	
	無機材料化学	2	2年後期	
	分光分析学	2	3年前期	
	無機高分子材料	2	3年前期	
	機器分析化学Ⅰ	2	3年前期	
	電気化学	2	3年後期	
	機器分析化学Ⅱ	2	3年後期	
	分離工学	2	3年後期	
	数値解析 ※2	2	2年前期	※2 物理・電電・機械プログラム開講のみ該当
	電磁気学Ⅱ ※3	3	2年後期	※3 物理プログラム開講のみ該当
	電子物性工学	2	2年後期	
	応用物理工学実験Ⅱ	1	2年後期	
	半導体物性工学	2	3年前期	
	電気回路	2	3年前期	
	プログラミング言語	2	3年前期	
	光エレクトロニクス ※4	2	3年後期	※4 物理・電電プログラム開講のみ該当
	半導体デバイス工学	2	3年後期	
	電子回路	2	3年後期	
	材料物性工学	2	2年前期	
	統計データ解析	2	2年後期	
	電磁波工学 ※5	2	3年前期	※5 物理プログラム開講のみ該当
	太陽光発電デバイス工学	2	3年後期	
	データ処理回路	2	4年前期	
	力学 ※6	2	1年前期	※6 電電・機械プログラム開講のみ該当
	電磁気学Ⅰ ※7	2	1年後期	※7 電電プログラム開講のみ該当
	電気回路Ⅰ ※8	2	2年前期	※8 電電プログラム開講のみ該当
	計算機プログラミング	2	2年前期	
	電気回路Ⅱ ※9	2	2年後期	※9 電電プログラム開講のみ該当
	電磁気学Ⅲ	2	2年後期	
	制御工学Ⅰ	2	2年後期	
	電気電子計測	2	2年後期	
	パワーエレクトロニクスⅠ	2	2年後期	
	電気回路Ⅲ	2	3年前期	
電子回路Ⅰ	2	3年前期		
信号処理Ⅰ	2	3年前期		
半導体工学Ⅰ	2	3年前期		
論理回路 ※10	2	2年後期	※10 電電プログラム開講のみ該当	
電力工学	2	3年前期		
パワーエレクトロニクスⅡ	2	3年前期		

免許法施行規則に定める科目区分等	左記に対応する開設授業科目		開講時期	備考
	授 業 科 目	単位数		
工業の関係科目	制御工学Ⅱ	2	3年前期	
	再生可能エネルギー工学	2	3年前期	
	電子回路Ⅱ	2	3年後期	
	信号処理Ⅱ	2	3年後期	
	半導体工学Ⅱ	2	3年後期	
	高電圧工学	2	3年後期	
	機構学	2	2年前期	
	材料力学基礎	2	2年前期	
	機械製図基礎	2	2年前期	
	熱力学Ⅰ	2	2年前期	
	材料力学	2	2年後期	
	機械力学	2	2年後期	
	機械設計工学	2	2年後期	
	伝熱工学	2	2年後期	
	流体力学基礎	2	2年後期	
	機械要素設計製図及び CAD実習	1	3年前期	
	機械知能工学実験Ⅰ	1	3年前期	
	自動制御	2	3年前期	
	機械加工学	2	3年前期	
	生産情報工学	2	3年前期	
	流体力学	2	3年前期	
	知能センシング	2	3年前期	
	加工システム実習	1	3年通年	
	応用機械設計製図	1	3年後期	
	機械知能工学実験Ⅱ	1	3年後期	
	プログラム言語及び演習	2	2年前期	
	3Dシミュレーション	1	2年前期	
	機械材料学	2	2年後期	
	熱力学Ⅱ	2	2年後期	
	振動工学	2	3年前期	
	機械要素設計	2	3年前期	
	流体機械	2	3年前期	
	機械構造力学	2	3年後期	
数値流体力学	2	3年後期		
熱エネルギー変換工学	2	3年後期		
バイオメカニクス	2	3年後期		
計測工学	2	3年後期		
職業指導	○職業指導	2	3年前期	
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	○工業科教育法	4	3年通年	

② 高等学校教諭一種(理科)免許状 (応用物質化学、応用物理工学プログラムの学生のみ対象)

履修方法等が複雑であるので、「理科」免許の取得希望者は、応用物質化学及び応用物理工学プログラムの教職担当教員に相談して、必ず履修指導を受けること。

● 基礎教育科目

本学では「情報数量スキル」、「英語Tb」、「日本国憲法」、「生涯スポーツ実践(I～IVのうち2科目)」の計5科目の単位修得が必要である。このうち学士力発展科目の「日本国憲法」及び「生涯スポーツ実践」は卒業要件としては選択科目であるが、免許取得のためには必ず履修・修得しなければならない。

● 教育の基礎的理解に関する科目等

工学部においては科目区分の内容を満たすために「教育の基礎的理解に関する科目等(「理科」免許取得用)」(表3)に示された科目(合計24単位)を全て履修・修得すること。

● 教科及び教科の指導法に関する科目

自プログラムが設定している「教科及び教科の指導法に関する科目(「理科」免許取得用)」(表4)から選択し35単位分を履修・修得する必要がある。ただし、○印を付した必修科目、及び1単位以上の実験科目は必ず履修・修得すること。生物学概論、地学概論、教科教育法(理科) および教科教育法(中等理科)は、卒業要件の単位には含まれないので注意すること。

表3 教育の基礎的理解に関する科目等(「理科」免許取得用)

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する開設授業科目		授業時間数			
科目	単位数	授業科目	単位数	3年		4年	
				前	後	前	後
教育の基礎的理解に関する科目	10	教育原理	2	2			
		教職入門	1	1			
		教育制度論	2	2			
		学校教育心理学	2	2			
		特別支援教育	1	1			
		教育課程論	2	2			
		計	10				
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	8	総合的な探究の時間の指導法	1	1			
		特別活動論	2	2			
		教育の方法と技術(情報機器及び教材の活用を含む。)	2	2			
		生徒指導概論(進路指導を含む。)	2	2			
		教育相談(カウンセリングの基礎的知識を含む。)	2	2			
		計	9				
教育実践に関する科目	3	教育実習事前及び事後指導	1	1			
		教育実習	2	2			
		計	3				
	2	教職実践演習(高)	2	2			
計	2						
合計	23	合計	24				

注1) 教育実習は、前年度に実習予定校の内諾を得る必要があるため、3年次に教務・学生支援係に相談すること。

注2) 教職に関する科目はできる限り3年次に修得しておくこと。

注3) 「特別支援教育」は基礎教育開講科目であるが、3年次から履修できる。

表4 教科及び教科の指導法に関する科目(「理科」免許取得用)

科目名の前の○は「理科」免許状取得のための必修科目を表わす。

科目は変更になる場合があるので工学部教務・学生支援係事務室前の掲示板を確認すること。

同じ名称の科目でも、授業担当者・授業の構成等により工業の関係科目として認められるものと認められないものがあるので、備考の該当プログラムもよく確認すること。

○は必修科目

免許法施行規則に定める科目区分等	左記に対応する開設授業科目		開講時期	備考
	授 業 科 目	単位数		
物理学	○物理学Ⅰ ※1	2	1年前期	※1 基礎教育科目(必修科目:工学部対象専門基礎科目) 全プログラム該当(同担当者・同構成) ※2 全プログラム該当(同担当者・同構成) ※3 物理プログラム開講のみ該当 ※4 物理プログラム開講のみ該当
	○物理学Ⅱ ※2	2	1年後期	
	力学Ⅰ ※3	2	1年後期	
	電磁気学Ⅰ ※4	3	2年前期	
	力学演習	1	1年後期	
	力学Ⅱ	2	2年前期	
	熱力学	2	2年後期	
	量子力学	2	3年後期	
	放射線物理学	2	3年後期	
	統計力学	2	3年前期	
化学	○化学概論 ※5	2	1年前期	※5 化学・物理プログラム開講のみ該当
	無機化学基礎	2	1年前期	
	有機化学基礎	2	1年後期	
	物理化学Ⅰ	2	2年前期	
	分析化学	2	2年前期	
	化学工学	2	2年後期	
	高分子化学	2	2年後期	
	反応工学	2	3年前期	
生物学	○生物学概論 ※6	2	3年前期	※6 理科免許取得のための所定外科目 (卒業要件の単位としては認定されません)
	生命化学Ⅰ	2	2年前期	
	分子生物学	2	3年前期	
地学	○地学概論 ※7	2	3年前期	※7 理科免許取得のための所定外科目 (卒業要件の単位としては認定されません)
	宇宙物理学	2	3年前期	
「物理学実験(コンピュータ活用を含む)化学実験(コンピュータ活用を含む)生物学実験(コンピュータ活用を含む)地学実験(コンピュータ活用を含む)」	応用物質化学実験Ⅰ	2	2年後期	※8 2科目のうち1科目選択必修
	応用物理工学実験Ⅰ	1	2年前期	
各教科の指導法(情報機器及び教材の活用を含む。)	○教科教育法(理科)	2	3年前期	※9 理科免許取得のための所定外科目 (卒業要件の単位としては認定されません)
	○教科教育法(中等理科)	2	3年前期	

【参考資料】

「教育職員免許法」及び「教育職員免許法施行規則」に定められた科目履修条件

高等学校教諭一種(工業)免許状及び高等学校教諭一種(理科)免許状の取得には、「教育の基礎的理解に関する科目等」(表5)から23単位、「教科及び教科の指導法に関する科目」(表6)から24単位を選択し、表5・表6から合わせて計59単位を履修・修得しなければならない。

ただし、高等学校教諭一種(工業)免許状取得のための「教育の基礎的理解に関する科目等」(表5)23単位は、当分の間、「教科に関する専門的事項」(表6)から同数の単位を修得することをもって読み替えることができる。

表5 教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分	右項の各科目に含めることが必要な事項	最低修得単位数
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。) 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 (学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。) 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	10
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法 特別活動の指導法 教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。) 生徒指導の理論及び方法 教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法	8
教育実践に関する科目	教育実習	3
	教職実践演習	2
合 計		23

表6 教科及び教科の指導法に関する科目

免許教科			最低必要単位数	
工業	教科に関する専門的事項	工業の関係科目	24	18
		職業指導		2
	各教科の指導法	工業科教育法		4
理科	教科に関する専門的事項	物理学	24	1
		化学		1
		生物学		1
		地学		1
		物理学実験(コンピュータ活用を含む。)		1
		化学実験(コンピュータ活用を含む。)		
		生物学実験(コンピュータ活用を含む。)		
	地学実験(コンピュータ活用を含む。)			
	各教科の指導法	教科教育法(理科)		2
教科教育法(中等理科)		2		